国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	5,019,610		
一般管理費	244,478		
財務費用	7,984		
臨時損失	15,567	5,287,640	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,494,054		
入学料収益	△ 247,298		
検定料収益	△ 46,265		
受託研究等収益	△ 208,148		
受託事業等収益	△ 3,764		
寄附金収益	△ 88,040		
財務収益	△ 2,791		
雑益	△ 75,679		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 127,944		
資産見返寄附金戻入	△ 26,727		
貸倒引当金戻入益	△ 4,960		
臨時利益	△ 2,610	△ 2,328,284	
業務費用合計			2,959,356
Ⅱ　損益外減価償却相当額			484,790
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			356
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			120,245
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			15,084
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 149,317
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,865		
政府出資の機会費用	83,658		85,524
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			3,516,040

重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱に基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～50年	機械装置	６～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされております。

本学が保管中のＰＣＢ廃棄物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分については、合理的見積額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度より本学が保管中のＰＣＢ廃棄物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分について、自己収入で充当する予定となったところから、環境対策引当金繰入として臨時損失に計上しております。これにより、当期純利益は12,419,016円減少しております。